

## 平成20年11月期 決算短信(非連結)

平成21年1月23日

上場会社名 株式会社 ティムコ  
 コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(氏名) 霜田 俊憲  
 (氏名) 中山 芳忠  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5600-0122  
 平成21年2月27日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年11月期の業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	3,024	△0.9	107	624.4	125	202.4	41	—
19年11月期	3,051	2.5	14	△85.0	41	△61.7	2	△93.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	12.67	—	0.6	1.5	3.6
19年11月期	0.87	—	0.0	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 ー百万円 19年11月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	8,125	6,998	86.1	2,481.77
19年11月期	8,459	7,328	86.6	2,194.20

(参考) 自己資本 20年11月期 6,998百万円 19年11月期 7,328百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	245	△89	△365	827
19年11月期	89	481	△148	1,037

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期	—	—	—	22.50	22.50	75	2,578.2	1.0
20年11月期	—	—	—	22.50	22.50	63	153.9	0.9
21年11月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50	—	147.3	—

### 3. 21年11月期の業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,662	△2.5	72	△45.2	83	△41.2	39	△49.4	13.84
通期	3,070	1.5	73	△32.3	93	△25.0	43	4.5	15.28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      20年11月期 3,339,995株      19年11月期 3,339,995株
- ② 期末自己株式数      20年11月期 520,001株      19年11月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度における日本経済は、米国金融情勢の混乱や原油をはじめとする素材価格の乱高下等を受けて景況感が一段と悪化しました。また、当社の属するアウトドア関連産業も景気低迷の煽りを受け、全般に低調に推移いたしました。

こうした状況ではありますが、当社では、売上規模の拡大よりも内容を充実させ、利益体質を強化することに努めてまいりました。その結果、売上高は30億24百万円(前期比0.9%減)となりました。

一方、利益面につきましては、素材原価の高騰を受けて平成19年10月に実施した一部商品の値上げとともに、仕入価格の低減や経費削減に努めました。これに加えシステム機器等のリース期間満了に伴うリース料の低減や地代家賃及び減価償却費などの低減により、営業利益は1億7百万円(前期比624.4%増)、経常利益は1億25百万円(前期比202.4%増)となりました。

その一方で、期末にかけての株価急落の影響を受け、投資有価証券評価損30百万円の特別損失の発生により、当期純利益は41百万円(前期比38百万円増)となりました。

#### <フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、適切なタイミングで売れ筋商品を市場投入できたことにより、特にルアー用品を中心に堅調に推移いたしました。これにより、フィッシング用品の売上高は12億1百万円(前期比1.9%増)を計上いたしました。

#### <アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、帽子・バッグ・ザック等のアクセサリ類が比較的堅調に推移したものの、偏光サングラスや男性物衣料を中心に販売が苦戦いたしました。これらにより、アウトドア用品の売上高は、17億96百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

#### <その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入が若干減少したことにより、その他売上高は27百万円(前期比1.5%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

世界的な景気低迷や、雇用情勢の悪化により、景気の先行きはより一層不透明な状況であります。アウトドア関連産業におきましても、より一層厳しい市場環境になるものと予想されます。こうした市場の状況に対応して、当社では未来に向けた足固めを着実に進めてまいります。

まず、フィッシング用品に関しては、ユーザーとの接点を重視するとともに、長期間にわたりご利用いただける商品開発により、お客様に喜んでいただける商品とサービスの提供に努めてまいります。特に、ルアー(擬似餌)用品に関して、引き続き強化して取り組んでまいります。

また、アウトドア用品に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き「フォックスファイヤーストア」の収益性の向上に努めてまいります。

これらにより通期の売上高は30億70百万円を予想しております。また、利益面においては、コンピュータ・システム投資に伴うリース料の増加等を見込んでおり、営業利益73百万円、経常利益93百万円、当期純利益43百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の資産は、総資産81億25百万円と前事業年度末に比べ3億34百万の減少となりました。これは主に、自己株式の取得や、譲渡性預金(有価証券表示)の取組みなどによる現金及び預金の支出による減少7億59百万円、減価償却の実施などによる有形固定資産の減少75百万円によるものです。

## (負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が11億26百万円と前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に、店舗閉鎖に係る店舗閉鎖損失引当金の取り崩しによる減少26百万円によるものです。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は、69億98百万円と前事業年度に比べ3億30百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による繰越利益剰余金の減少33百万円と、自己株式の取得による減少2億90百万円によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度に比べ2億10百万円減少し、8億27百万となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億45百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益95百万円、減価償却費1億円、たな卸資産の減少56百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、89百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億20百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億65百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出2億90百万円と、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出75百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率 (%)	86.6	86.7	86.5	86.6	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	54.1	49.2	27.4	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.7	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	360.9	271.1	376.5	323.8	454.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①配当金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭(普通配当17円50銭、特別配当5円)の配当を予定しております。また、次期におきましても、当期純利益が予想通り推移した場合、22円50銭の配当を実施する予定であります。

#### ②株主優待

当社では、期末(11月末)現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様にご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- |                       |               |
|-----------------------|---------------|
| ・100株以上1,000株未満 保有の場合 | 1,500円前後の自社商品 |
| ・1,000株以上 保有の場合       | 3,000円前後の自社商品 |

### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

#### ①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field” をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

#### *Think in the field*・・・ティムコのしごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、  
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという  
人々の内心の欲求に応え、  
われわれの有する資源をもって、  
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。  
われわれはそのために、創意と熱意をこめて、  
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ  
商品とサービスを提案し、  
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない  
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」、また、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、金融情勢、雇用情勢の不安、急速な消費低迷等により先行き不透明な状況であります。アウトドア関連産業においても厳しい状況にありますが、当社ではこうした厳しい環境の中では、規模の拡大以上に利益内容の充実が必要であると考えております。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、① 消費者戦略の強化(消費者の立場になった全社的活動の強化)、② 商品力の強化(優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化)、③ 営業力の強化(モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化)という中期的方針を実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するアウトドア関連産業においては、一層厳しい市場環境が続くものと予想されますが、当社では、着実に市場シェアの拡大を図り収益力を高めるため、引き続き「ブランド力の強化」「納期管理の徹底」「無駄の排除」を重点課題として取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しましては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランドのさらなる認知度の向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

## 4 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	2,445,561		55.3	1,686,231		△759,329
2. 受取手形		142,932			153,795		10,863
3. 売掛金		441,543			422,484		△19,058
4. 有価証券		720,657			1,285,505		564,847
5. 商品		845,445			787,523		△57,922
6. 貯蔵品		25,327			26,807		1,479
7. 前渡金		2,017			3,065		1,048
8. 前払費用		17,858			18,946		1,088
9. 繰延税金資産		28,434			20,674		△7,760
10. その他		11,732			9,508		△2,224
貸倒引当金		△1,744		△1,700		44	
流動資産合計		4,679,766		4,412,842		△266,924	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,907,048		1,891,802		△15,246	
減価償却累計額		912,137	994,911	965,339	926,463	53,201	
2. 構築物		57,288		54,788		△2,500	
減価償却累計額		45,117	12,171	44,047	10,741	△1,069	
3. 機械装置		3,064		3,064		—	
減価償却累計額		2,206	857	2,347	716	141	
4. 車両運搬具		14,027		14,027		—	
減価償却累計額		10,477	3,549	11,624	2,402	1,147	
5. 工具器具備品		241,029		258,223		17,193	
減価償却累計額		215,807	25,222	237,222	21,000	21,415	
6. 土地		2,011,097		2,011,097		—	
有形固定資産合計		3,047,810		2,972,421		△75,389	
(2) 無形固定資産							
1. 商標権		7,064		7,911		847	
2. ソフトウェア		2,328		1,833		△494	
3. 電話加入権		4,020		4,020		—	
無形固定資産合計		13,413		13,765		352	



## (株)ティムコ(7501)平成20年11月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		379,524		405,359		25,835	
2. 破産更生債権等		5,013		—		△5,013	
3. 長期前払費用		12,176		5,962		△6,214	
4. 繰延税金資産		175,462		189,822		14,359	
5. 敷金・保証金		136,495		108,727		△27,767	
6. 保険積立金		15,071		16,631		1,559	
貸倒引当金		△5,013		—		5,013	
投資その他の資産合計		718,731	8.5	726,503	8.9	7,771	
固定資産合計		3,779,954	44.7	3,712,689	45.7	△67,264	
資産合計		8,459,721	100.0	8,125,532	100.0	△334,188	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		452,047		437,735		△14,311	
2. 買掛金		45,221		15,636		△29,584	
3. 未払金		52,050		70,265		18,214	
4. 未払費用		52,728		63,235		10,506	
5. 未払法人税等		21,719		35,169		13,450	
6. 未払消費税等		5,920		13,388		7,467	
7. 前受金		2,732		1,158		△1,574	
8. 預り金		7,262		12,898		5,635	
9. 為替予約差額		1,154		1,897		743	
10. 返品調整引当金		17,601		27,391		9,789	
11. 店舗閉鎖損失引当金		26,953		—		△26,953	
流動負債合計		685,394	8.1	678,778	8.4	△6,616	
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		121,962		113,071		△8,890	
2. 役員退職慰労引当金		318,775		330,145		11,369	
3. 受入保証金		4,973		4,973		—	
固定負債合計		445,711	5.3	448,190	5.5	2,478	
負債合計		1,131,106	13.4	1,126,968	13.9	△4,137	

## (株)ティムコ(7501)平成20年11月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,079,998	12.8	1,079,998	13.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,861,448			3,861,448		—
資本剰余金合計		3,861,448	45.6	3,861,448	47.5		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		74,205		74,205			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,305,000		1,305,000			—
繰越利益剰余金		1,004,506		970,571			△33,934
利益剰余金合計		2,383,712	28.2	2,349,777	28.9		△33,934
4. 自己株式			△2	△0.0	△290,162	△3.6	△290,160
株主資本合計		7,325,157	86.6	7,001,062	86.1		△324,094
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		3,457	0.0	△2,498	△0.0		△5,956
評価・換算差額等合計		3,457	0.0	△2,498	△0.0		△5,956
純資産合計		7,328,615	86.6	6,998,563	86.1		△330,051
負債・純資産合計		8,459,721	100.0	8,125,532	100.0		△334,188

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			3,051,526	100.0		3,024,299	100.0		△27,226
II 売上原価									
1. 期首商品たな卸高		851,024			845,445				△5,579
2. 当期商品仕入高		1,625,556			1,483,968				△141,587
合計		2,476,581			2,329,414				△147,166
3. 他勘定振替高	※1	21,124			19,288				△1,835
4. 期末商品たな卸高	※2	845,445	1,610,011	52.8	787,523	1,522,603	50.3	△57,922	△87,408
売上総利益			1,441,514	47.2		1,501,696	49.7		60,182
返品調整引当金戻入額			17,619	0.6		17,601	0.6		△17
返品調整引当金繰入額			17,601	0.6		27,391	0.9		9,789
差引売上総利益			1,441,532	47.2		1,491,906	49.3		50,374
III 販売費及び一般管理費	※3,5		1,426,642	46.7		1,384,047	45.8		△42,594
営業利益			14,889	0.5		107,859	3.6		92,969
IV 営業外収益									
1. 受取利息		7,737			7,427				△309
2. 為替差益		2,235			—				△2,235
3. 有価証券利息		4,914			13,432				8,518
4. 受取配当金		653			775				122
5. 投資有価証券運用益		8,486			—				△8,486
6. 有価証券売却益		—			300				300
7. その他		2,928	26,955	0.9	1,410	23,346	0.8	△1,517	△3,609
V 営業外費用									
1. 支払利息		267			539				272
2. 投資事業組合損失		—			799				799
3. 為替差損		—			4,128				4,128
4. その他		198	465	0.0	586	6,053	0.2	388	5,588
経常利益			41,379	1.4		125,151	4.1		83,771
VI 特別利益									
1. 保険解約返戻金		28,501			—				△28,501
2. デザイン使用料		3,492			—				△3,492
3. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—	31,994	1.0	1,680	1,680	0.1	1,680	△30,314
VII 特別損失									
1. 店舗閉鎖損失		26,953			—				△26,953
2. 固定資産除却損	※4	7,946			768				△7,178
3. 投資有価証券評価損		—	34,900	1.1	30,079	30,847	1.0	30,079	△4,053
税引前当期純利益			38,473	1.3		95,983	3.2		57,510
法人税、住民税及び事業税		51,183			57,278			6,095	
法人税等調整額		△15,625	35,558	1.2	△2,510	54,768	1.8	13,114	19,210
当期純利益			2,914	0.1		41,214	1.4		38,300

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	△2	7,397,392	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149	
別途積立金の積立て					100,000	△100,000	—		—	
当期純利益						2,914	2,914		2,914	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					100,000	△172,234	△72,234		△72,234	
平成19年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,004,506	2,383,712	△2	7,325,157	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	13,489	13,489	7,410,882
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			2,914
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△10,031	△10,031	△10,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,031	△10,031	△82,266
平成19年11月30日残高 (千円)	3,457	3,457	7,328,615

## (株)ティムコ(7501)平成20年11月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,004,506	2,383,712	△2	7,325,157
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149
当期純利益						41,214	41,214		41,214
自己株式の取得								△290,160	△290,160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						△33,934	△33,934	△290,160	△324,094
平成20年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	970,571	2,349,777	△290,162	7,001,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日残高 (千円)	3,457	3,457	7,328,615
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
当期純利益			41,214
自己株式の取得			△290,160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△5,956	△5,956	△5,956
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,956	△5,956	△330,051
平成20年11月30日残高 (千円)	△2,498	△2,498	6,998,563

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		38,473	95,983
減価償却費		111,328	100,323
貸倒引当金の増減額		111	△5,057
返品調整引当金の増減額		△17	9,789
店舗閉鎖損失引当金の増減額		26,953	△26,953
退職給付引当金の増減額		4,695	△8,890
役員退職慰労引当金の増減額		9,769	11,369
受取利息及び受取配当金		△8,390	△8,203
支払利息		267	539
保険解約返戻金		△28,501	—
投資有価証券評価損		—	30,079
固定資産除却損		7,946	768
売上債権の増減額		△23,076	13,209
たな卸資産の増減額		9,427	56,442
仕入債務の増減額		33,169	△43,896
未払消費税等の増減額		△4,447	7,467
その他流動資産の増減額		△3,301	2,316
その他流動負債の増減額		△11,739	33,525
為替差損益		433	1,600
その他		△16,191	△319
小計		146,911	270,095
利息及び配当金の受取額		9,597	19,389
利息の支払額		△277	△539
法人税等の支払額		△66,326	△43,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,904	245,116
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△1,880,777	△1,324,800
定期預金の払戻による収入		2,525,194	1,608,884
有価証券の取得による支出		△149,412	△668,897
有価証券の償還による収入		230,000	518,906
有形固定資産の取得による支出		△43,441	△28,590
無形固定資産の取得による支出		△4,264	△2,622
投資有価証券の取得による支出		△259,858	△320,652
投資有価証券の償還による収入		—	100,710
保証金の預託による支出		△2,682	△380
保証金の返還による収入		5,016	28,000
保険解約返戻による収入		48,451	—
その他		13,700	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		481,926	△89,293
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		△73,217	—
自己株式の取得による支出		—	△290,160
配当金の支払額		△75,149	△75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△148,367	△365,309
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△433	△1,162
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		423,029	△210,649
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>		614,686	1,037,716
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	※	1,037,716	827,066

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。  (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。  (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。  (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## (6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	——

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
前事業年度末において「現金及び預金」として表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は270,000千円であります。 なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は50,000千円であります。	——

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
——	※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 21,909千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>8,591千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td>7,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,712千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,124千円</td></tr> </table> <p>※2. 評価減後の金額であり、その金額は、24,757千円 であります。</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,612千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>61,073千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>74,985千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>369,169千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,456千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>116,391千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>91,817千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>111,328千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>106,577千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>約35%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>約65%</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,281千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>6,567千円</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 87,489千円</p>	販売促進費	8,591千円	たな卸減耗損	7,820千円	その他	4,712千円	計	21,124千円	広告宣伝費	69,612千円	販売促進費	61,073千円	役員報酬	74,985千円	給与手当・賞与	369,169千円	退職給付費用	6,553千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,456千円	雑給	116,391千円	地代家賃	91,817千円	減価償却費	111,328千円	支払手数料	106,577千円	販売費に属する費用	約35%	一般管理費に属する費用	約65%	建物	1,281千円	工具器具備品	98千円	敷金・保証金	6,567千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>8,836千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td>6,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,009千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,288千円</td></tr> </table> <p>※2. 評価減後の金額であり、その金額は、16,451千円 であります。</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>62,748千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>54,470千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>80,526千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>337,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,369千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>113,824千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>81,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>100,323千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>91,902千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>89,469千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>約35%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>約65%</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>125千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>600千円</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 89,469千円</p>	販売促進費	8,836千円	たな卸減耗損	6,442千円	その他	4,009千円	計	19,288千円	広告宣伝費	62,748千円	販売促進費	54,470千円	役員報酬	80,526千円	給与手当・賞与	337,139千円	退職給付費用	14,985千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,369千円	雑給	113,824千円	地代家賃	81,427千円	減価償却費	100,323千円	支払手数料	91,902千円	研究開発費	89,469千円	販売費に属する費用	約35%	一般管理費に属する費用	約65%	建物	15千円	工具器具備品	28千円	構築物	125千円	長期前払費用	600千円
販売促進費	8,591千円																																																																																
たな卸減耗損	7,820千円																																																																																
その他	4,712千円																																																																																
計	21,124千円																																																																																
広告宣伝費	69,612千円																																																																																
販売促進費	61,073千円																																																																																
役員報酬	74,985千円																																																																																
給与手当・賞与	369,169千円																																																																																
退職給付費用	6,553千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,456千円																																																																																
雑給	116,391千円																																																																																
地代家賃	91,817千円																																																																																
減価償却費	111,328千円																																																																																
支払手数料	106,577千円																																																																																
販売費に属する費用	約35%																																																																																
一般管理費に属する費用	約65%																																																																																
建物	1,281千円																																																																																
工具器具備品	98千円																																																																																
敷金・保証金	6,567千円																																																																																
販売促進費	8,836千円																																																																																
たな卸減耗損	6,442千円																																																																																
その他	4,009千円																																																																																
計	19,288千円																																																																																
広告宣伝費	62,748千円																																																																																
販売促進費	54,470千円																																																																																
役員報酬	80,526千円																																																																																
給与手当・賞与	337,139千円																																																																																
退職給付費用	14,985千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,369千円																																																																																
雑給	113,824千円																																																																																
地代家賃	81,427千円																																																																																
減価償却費	100,323千円																																																																																
支払手数料	91,902千円																																																																																
研究開発費	89,469千円																																																																																
販売費に属する費用	約35%																																																																																
一般管理費に属する費用	約65%																																																																																
建物	15千円																																																																																
工具器具備品	28千円																																																																																
構築物	125千円																																																																																
長期前払費用	600千円																																																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	520,000	—	520,001
合計	1	520,000	—	520,001

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,445,561	1,686,231
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△1,608,722	△1,324,200
有価証券	有価証券
200,877	465,034
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,037,716	827,066

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	9,060	5,922	3,138	工具器具備品	9,060	7,734	1,326
合計	9,060	5,922	3,138	その他	28,770	1,918	26,852
				合計	37,830	9,652	28,178
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,812千円				1年内 7,080千円			
1年超 1,326千円				1年超 21,098千円			
合計 3,138千円				合計 28,178千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 32,576千円				支払リース料 3,730千円			
減価償却費相当額 32,576千円				減価償却費相当額 3,730千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年11月30日)			当事業年度(平成20年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	703	951	247	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	299,898	300,365	466	150,000	150,560	560
	② 社債	50,000	50,135	135	150,000	150,220	220
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,113	19,554	9,440	—	—	—
	小計	360,714	371,005	10,290	300,000	300,780	780
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	46,130	43,605	△2,525	21,857	21,399	△458
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	199,536	199,460	△76	319,394	317,872	△1,522
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,210	9,890	△319	15,209	13,963	△1,246
	小計	255,876	252,955	△2,921	356,461	353,234	△3,227
	合計	616,591	623,960	7,368	656,461	654,014	△2,447

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
売却額(千円)	—	100,700
売却益の合計(千円)	—	300
売却損の合計(千円)	—	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド等	200,877	465,034
譲渡性預金	270,000	570,000
投資事業有限責任組合等へ の出資	5,343	1,815

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	50,135	100,425	—	—
社債	198,520	269,572	—	—
譲渡性預金	570,000	—	—	—
合計	818,655	369,997	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成19年11月30日)				当事業年度(平成20年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	38,168	—	37,014	△1,154	27,568	—	25,670	△1,897
合計		38,168	—	37,014	△1,154	27,568	—	25,670	△1,897

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

## (持分法投資損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
129,741	134,369
退職給付引当金	退職給付引当金
49,638	46,020
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
12,779	12,344
未払事業税	未払事業税
3,384	4,228
店舗閉鎖損失引当金	投資有価証券評価損
10,970	13,962
その他	その他有価証券評価差額金
4,482	1,714
繰延税金資産小計	その他
210,998	3,586
評価性引当額	繰延税金資産小計
△4,727	216,225
繰延税金資産合計	評価性引当額
206,271	△5,729
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
(千円)	(千円)
その他有価証券評価差額金	—
△2,373	—
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2,373	—
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
203,897	210,496
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.5	1.2
住民税等均等割	住民税等均等割
37.2	14.5
評価性引当額	評価性引当額
12.3	1.0
その他	その他
△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
92.4%	57.1%

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成19年11月30日現在で70,983千円、平成20年11月30日現在で77,564千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	192,946	190,636
(2) 年金資産(千円)	△70,983	△77,564
(3) 退職給付引当金(千円)	121,962	113,071

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	17,009	14,985

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	2,194円20銭	2,481円77銭
1株当たり当期純利益	87銭	12円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益(千円)	2,914	41,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,914	41,214
期中平均株式数(千株)	3,339	3,253

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 その他

## (1) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

## ・新任取締役候補

取締役 霜田 亮太 (現 フィッシング部長)

## ・新任監査役候補(非常勤)

監査役 神山 晴夫

## ・退任予定監査役(非常勤)

大富部 喜彦

## ③異動予定日

平成21年2月26日

(注) 新任監査役候補者 神山 晴夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (2) 品目別売上高明細

(単位：千円)

品目		前 期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当 期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
フィッシング用品	ルアー用品	585,398	19.2	613,138	20.3	27,740	4.7
	フライ用品	588,214	19.3	585,823	19.4	△2,390	△0.4
	その他フィッシング用品	4,527	0.1	2,054	0.0	△2,473	△54.6
	小計	1,178,140	38.6	1,201,016	39.7	22,876	1.9
アウトドア用品	アウトドア衣料	1,368,998	44.9	1,341,011	44.3	△27,987	△2.0
	その他アウトドア用品	476,857	15.6	455,164	15.1	△21,693	△4.5
	小計	1,845,856	60.5	1,796,175	59.4	△49,680	△2.7
その他		27,528	0.9	27,106	0.9	△421	△1.5
合計		3,051,526	100.0	3,024,299	100.0	△27,226	△0.9
		(154,352)	(5.1)	(171,091)	(5.7)	(16,739)	10.8

(注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。  
2. ( ) 内は、輸出高及び輸出比率であり、内数であります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。